

2005年8月



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2005年5月～2005年7月の指標を中心に >  
一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している県経済

#### 生産

##### 弱含みの状況

5月の鉱工業生産指数は、84.5(季節調整済、2000年=100)で、前月比 3.8%と2か月連続の低下。前年同月比も 4.2%と6か月連続して前年水準を下回った。

#### 雇用

##### 改善が続いている

6月の有効求人倍率は0.89倍で前月比0.02ポイント改善。また完全失業率(南関東)は4.1%と前月比0.6ポイント改善となった。県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、総じてみれば、改善が続いている。

#### 物価

##### おおむね横ばい

6月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で 0.7%と3か月ぶりの低下となった。消費者物価指数のこの1年の数値としてはほぼ横ばいで推移。

#### 消費

##### 緩やかに持ち直している

6月の家計消費支出は298,276円で、前年同月比 3.8%と2か月ぶりに減少。6月の大型小売店販売額は、店舗調整済の前年同月比で 4.1%と16か月連続の減少だったが、店舗調整前は+2.5%と4か月連続の増加。7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+0.3%と4か月連続の増加。

#### 住宅

##### 底堅く推移

6月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも増加し、全体では前年同月比+18.3%と2か月連続で前年実績を上回った。平成17年1月から6月までの累計は37,253戸と前年同期比+6.9%となっている。

#### 倒産

##### 沈静化傾向

7月の企業倒産件数は41件となり、前年同月比+13.9%と2か月ぶりに前年実績を上回ったが、倒産動向としてはこのところ沈静化している。

#### 景況判断

##### マイナス幅改善

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は2.1ポイント改善。(調査時期17年6月調査)

#### 設備投資

##### 2ケタ増の増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業21.4%増、非製造業7.4%増)し、全産業で前年度比11.9%の増加となった。(2005年6月調査)

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2005年8月9日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、  
緩やかに回復している。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

## 2 県内経済指標の動向

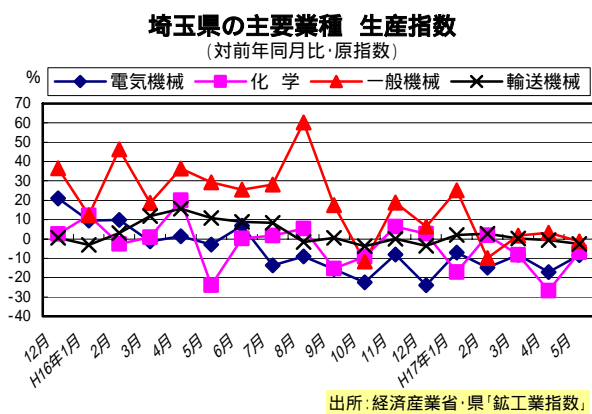
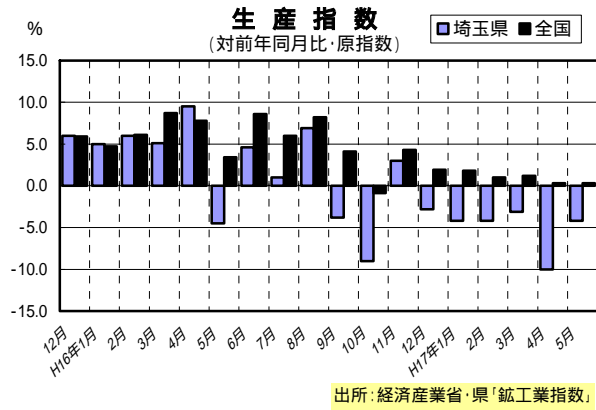
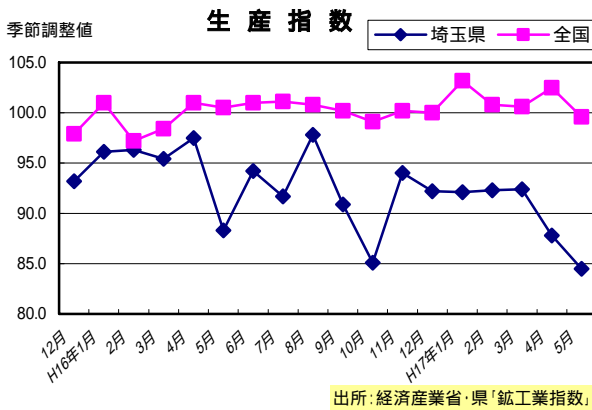
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 弱含みの状況

5月の鉱工業生産指数は、84.5（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 3.8%と2か月連続の低下。前年同月比も 4.2%と6か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など8業種が上昇し、化学工業、食品工業などの10業種が低下した。

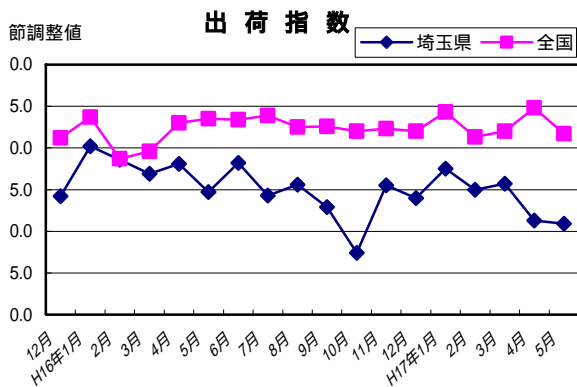


#### 【生産のウエイト】

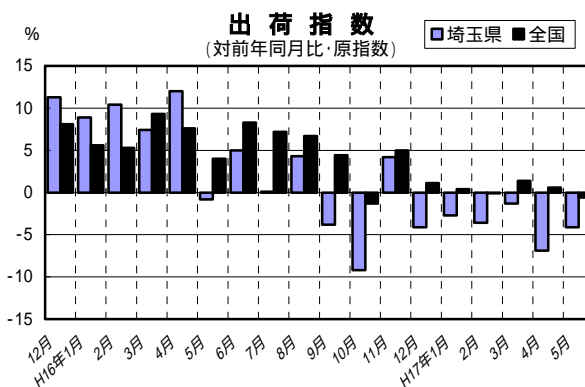
- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |

5月の鉱工業出荷指数は90.9（季節調整値、2000年=100）で、前月比0.4%と2か月連続の低下。前年同月比も4.1%と6か月連続で前年水準を下回った。

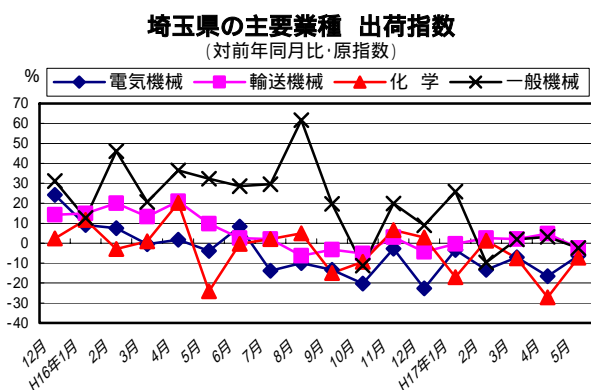
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など5業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など14業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



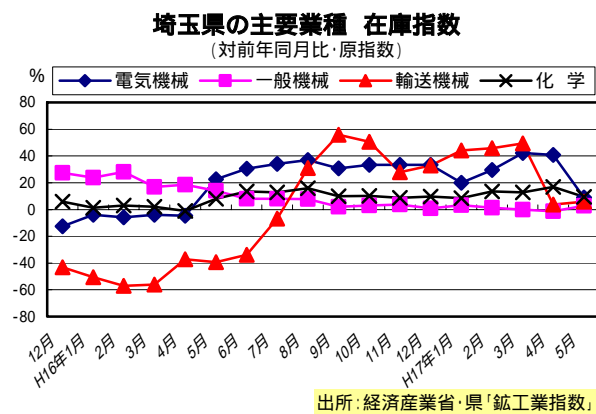
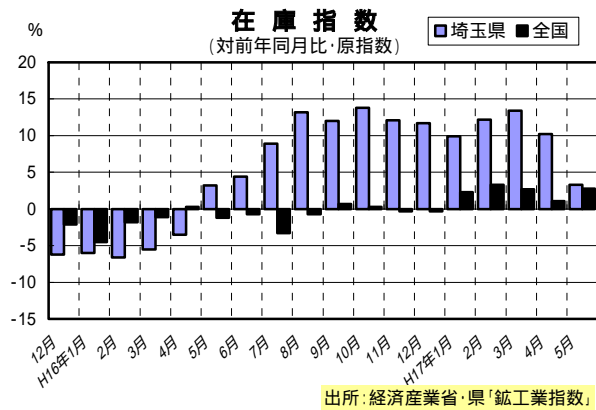
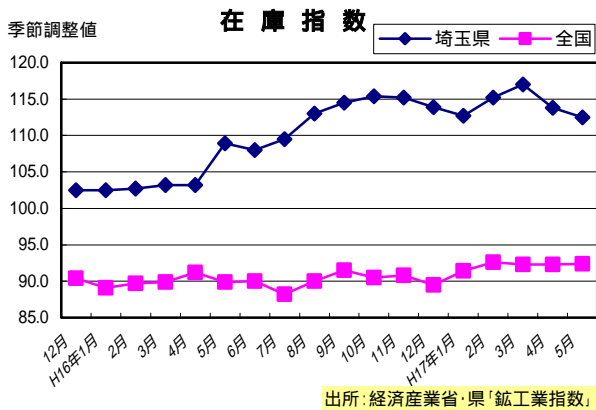
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3%    |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2%   |
| 一般機械 9.9%  | その他 16.4%   |

5月の鉱工業在庫指数は、112.5（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比1.1%と2か月連続の低下。前年同月比は+3.3%と13か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、家具工業など7業種が上昇し、輸送機械工業、プラスチック製品工業など12業種が低下した。



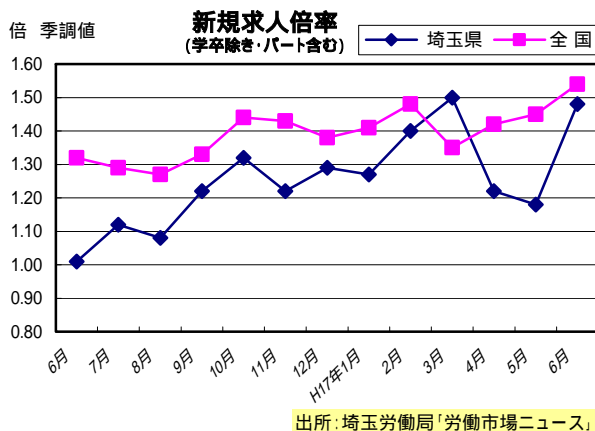
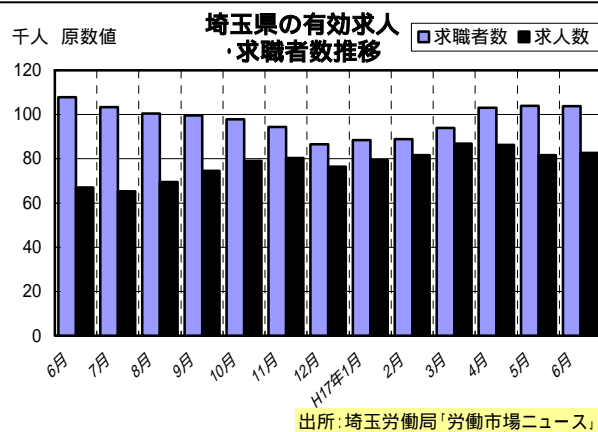
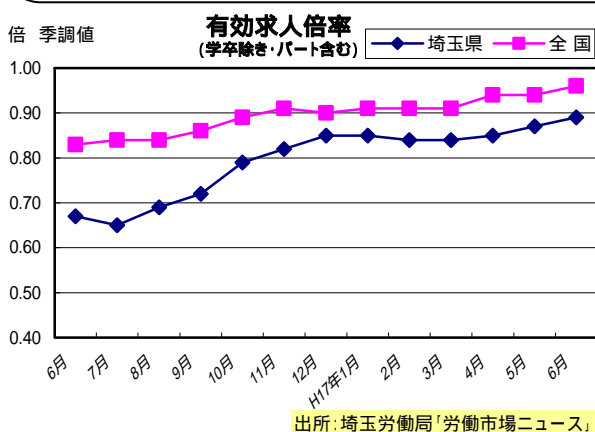
**【在庫のウエイト】**

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

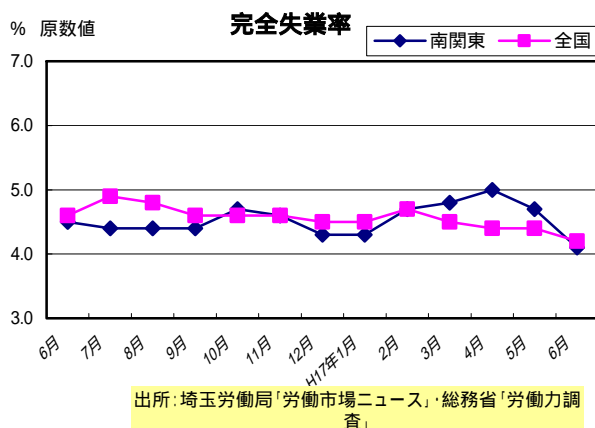
## (2) 雇用動向

### 改善が続いている

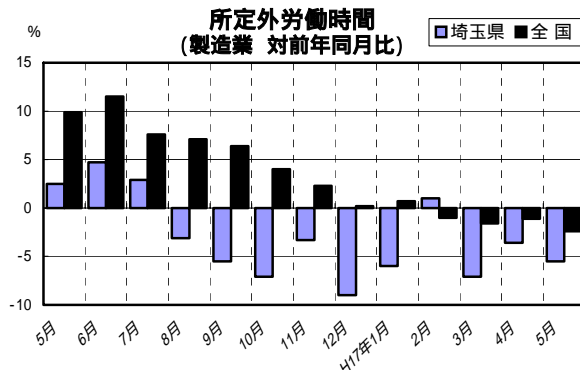
6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.89倍で前月比0.02ポイント改善。  
 有効求職者数は103,779人で30か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は82,585人で31か月連続して前年実績を上回った。  
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、雇用環境は改善している。



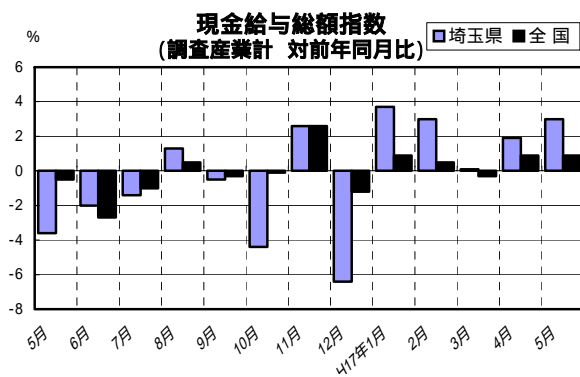
6月の新規求人倍率は1.48倍と、前月比+0.30ポイント上昇。  
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、30か月連続で増加。



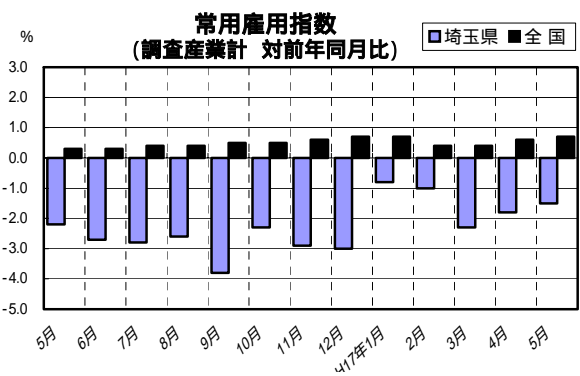
6月の完全失業率(南関東)は4.1%で、前月比0.6ポイント改善。  
 前年同月比では、0.4ポイントと、3か月ぶりに前年実績より改善した。



5月の所定外労働時間（製造業）は17.2時間。  
前年同月比は5.5ポイントと3か月連続で前年実績を下回った。



5月の現金給与総額指数は78.3となり、前年同月比は+3.0ポイントと5か月連続で前年実績を上回った。



5月の常用雇用指数は98.6となり、前年同月比1.5ポイントと17か月連続して前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

### (3) 物価動向

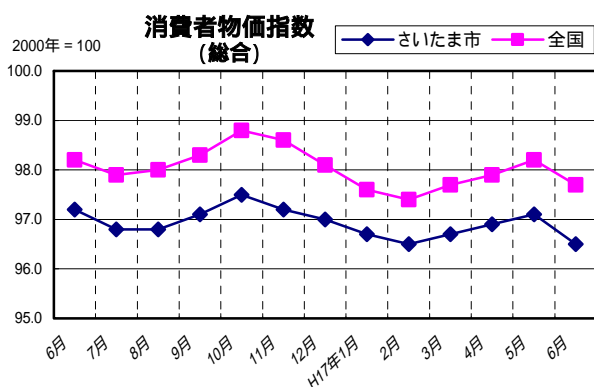
#### おおむね横ばい

6月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.5となり、前月比0.6%と4か月ぶりに低下した。

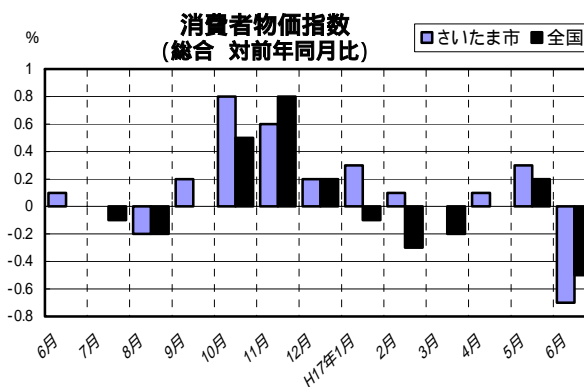
前年同月比は0.7%と3か月ぶりの低下となった。

前月比が低下したのは、「食料」のうち生鮮野菜や生鮮果物、穀類が低下したことが主な要因となっている。

前年同月比は、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財、「食料」のうち生鮮魚介、生鮮野菜が低下したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



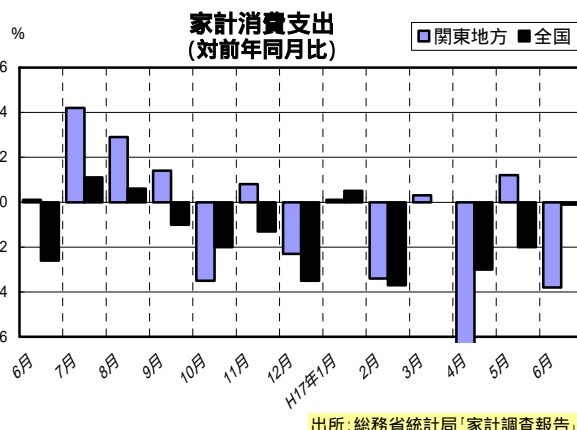
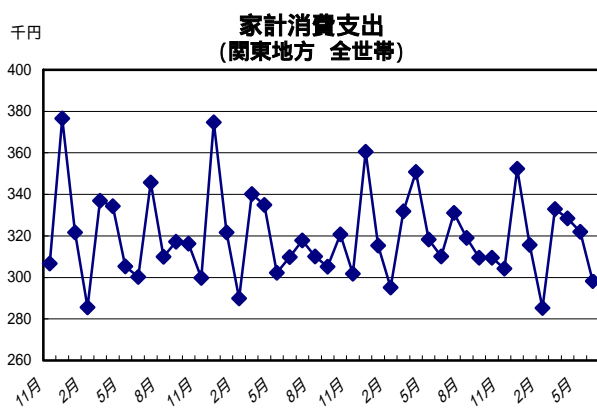
出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



## (4) 消費

### 緩やかに持ち直している

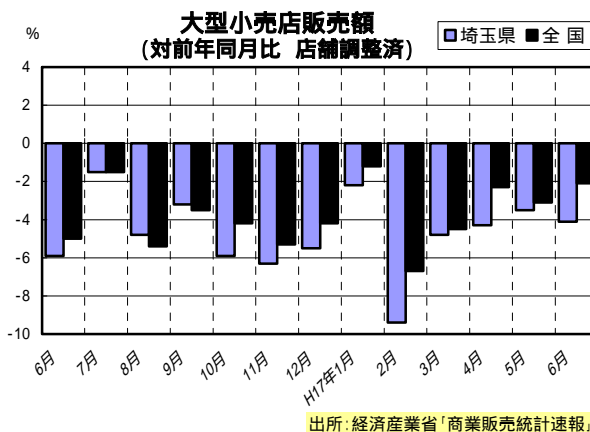
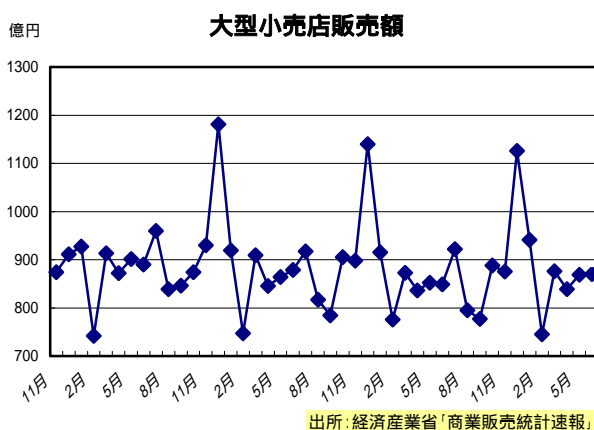
6月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、298,276円となり、前年同月比 3.8%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



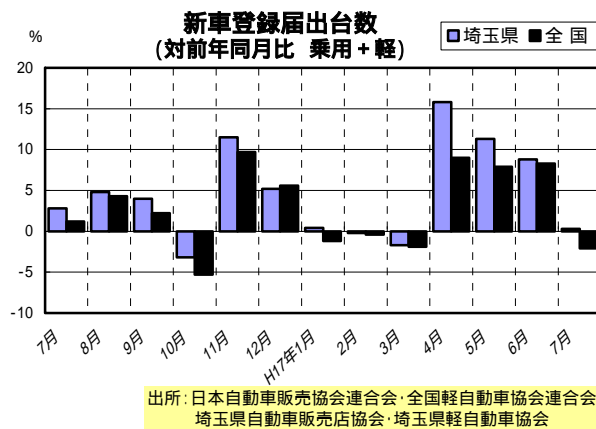
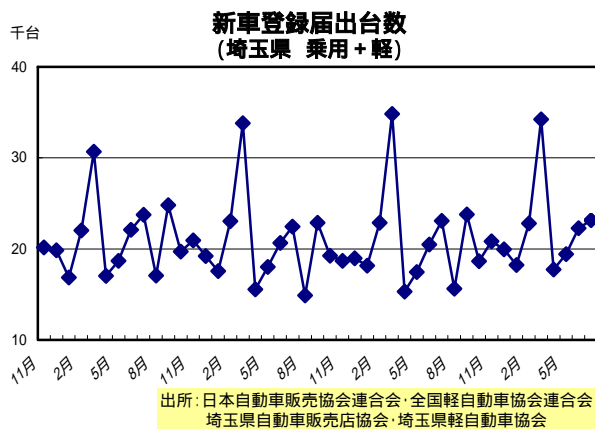
6月の大型小売店販売額は、870億円となり、店舗調整済前年同月比は 4.1%と16か月連続の減少だったが、店舗調整前前年同月比は+2.5%と4か月連続の増加。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、「紳士服・用品」及び「身の回り品」等が好調に推移したものの、全体としては店舗調整済み、調整前ともに前年比 1.4%と2か月ぶりの減少となった。

スーパー（同241店舗）は、「紳士服・用品」等が好調に推移し、全体としては店舗調整済の前年同月比は 5.3%と16か月連続の減少だったが、店舗調整前は同+4.2%と4か月連続の増加となった。



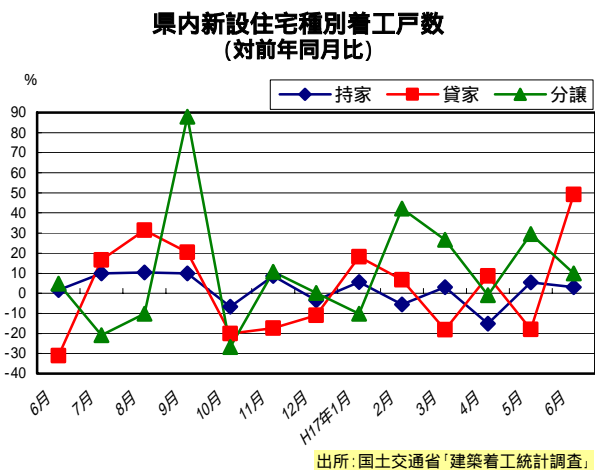
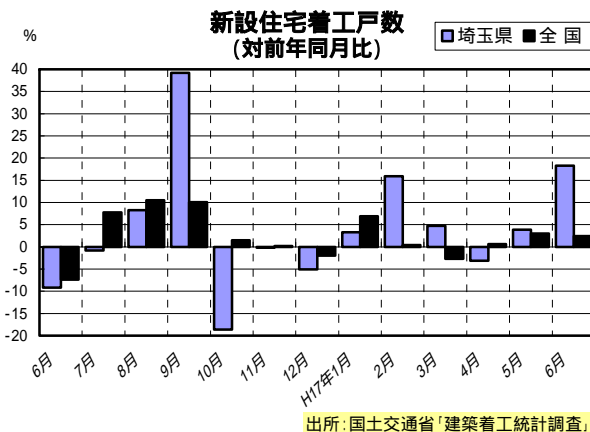
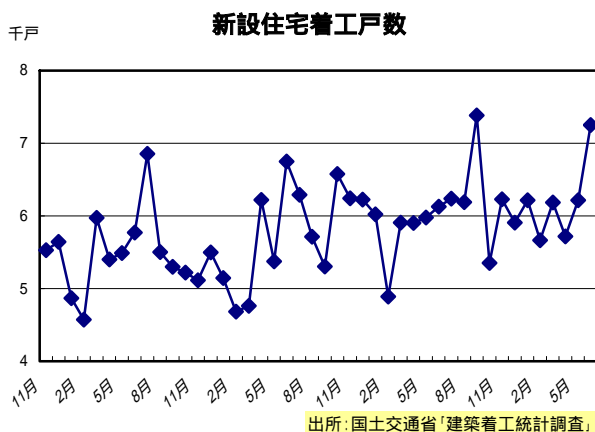
7月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、23,154台となり、前年同月比 + 0.3%と4か月連続で前年実績を上回った。



## (5) 住宅投資

### 底堅く推移

6月の新設住宅着工戸数は7,253戸となり、前年同月比+18.3%と2か月連続で前年実績を上回った。17年1月から6月までの累計は37,253戸と前年同期比+6.9%となっている。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+3.1%)、貸家(同+49.1%)、分譲(同+10.0%)と全種別で増加し、全体では前年同月比+18.3%となった。

## (6) 企業動向

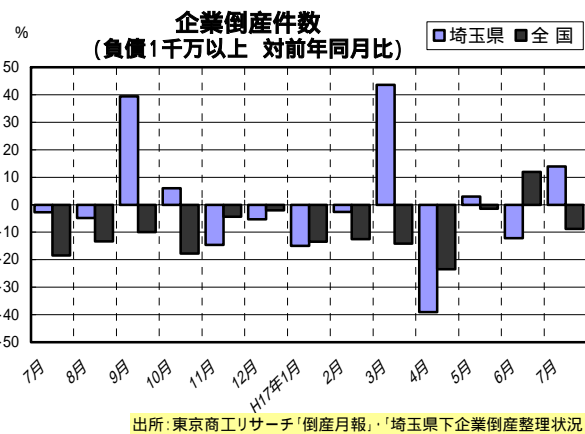
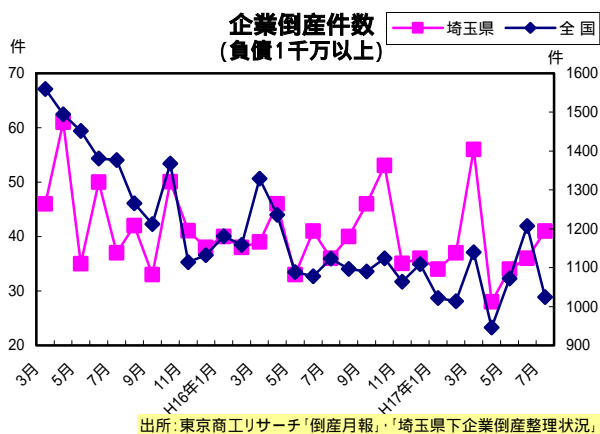
### 倒産

#### 沈静化傾向

7月の企業倒産件数は41件となり、前年同月比+13.9%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

7月の負債総額は、91億6千6百万円となり、前年同月比では48.0%となった。

倒産動向はこのところ沈静化している。



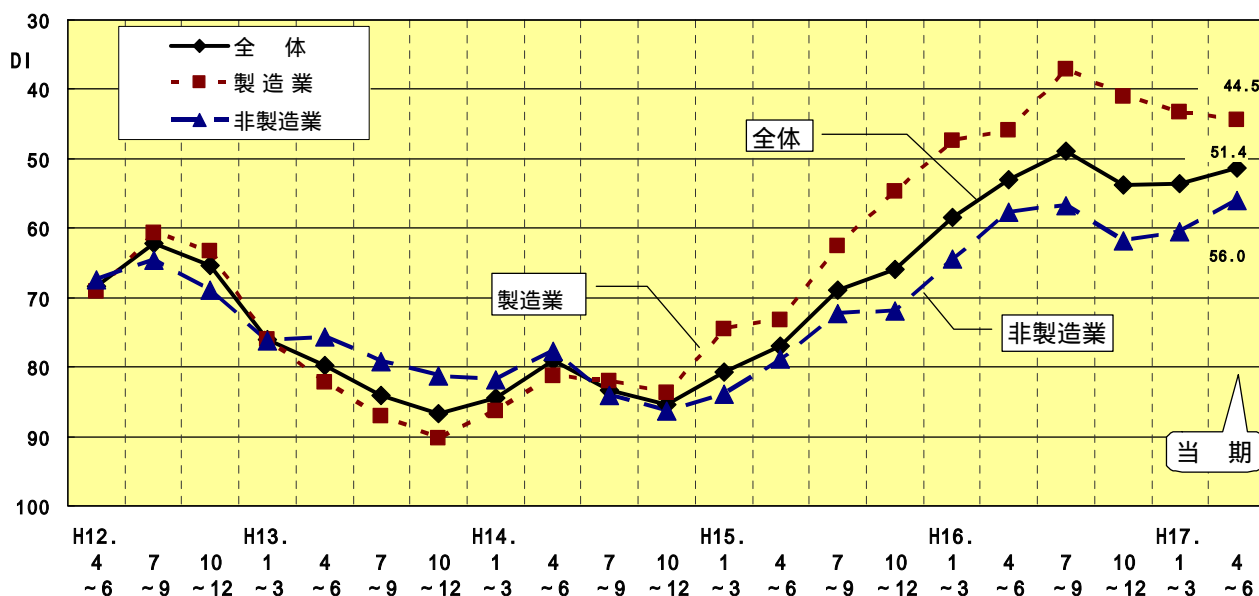
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は改善した。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。

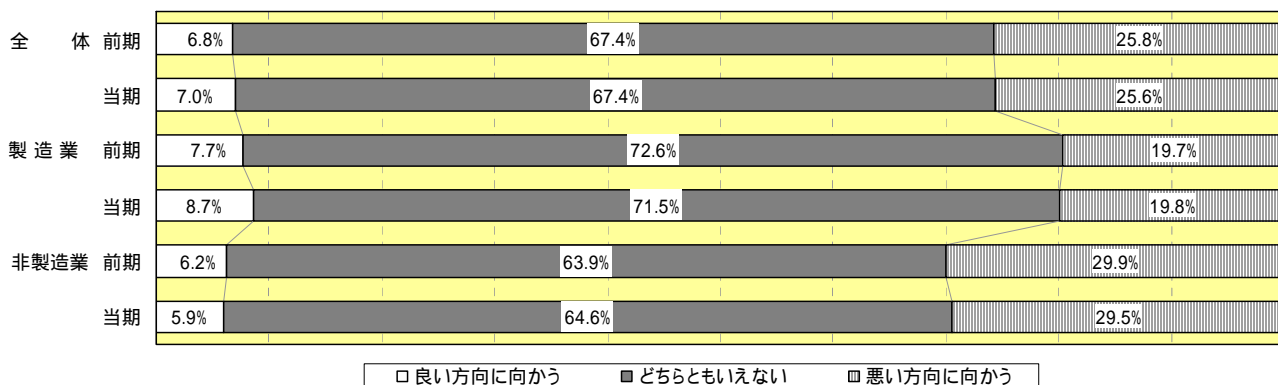
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」が55.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は51.4となった。前期（53.5）と比較すると2.1ポイントの改善となった。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は7.0%で前期（6.8%）に比べわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は25.6%で前期（25.8%）に比べわずかながら減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。



平成17年5月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年4～6月期（現状判断）の**景況判断BSI**を規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超となっているものの、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年7～9月期に保合いとなるものの、17年10～12月期に「上昇」超となる見通し、中小企業は17年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	17年1～3月 前回調査	17年4～6月 現状判断	17年7～9月 見通し	17年10～12月 見通し
全規模（全産業）	8.2	7.6	2.1	8.3
大企業	10.0	6.3	12.5	17.2
中堅企業	4.8	2.9	0.0	14.7
中小企業	20.2	17.9	9.0	1.9
製造業	4.3	13.6	5.9	10.2
非製造業	10.9	3.5	7.6	7.1

（回答企業数288社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

## 設備投資

平成17年6月調査の日本政策投資銀行「2004・2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,389億円、前年度比11.9%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	3,028	3,389	11.9	2.9
製造業	981	1,191	21.4	4.7
非製造業	2,047	2,198	7.4	2.1

（回答企業数469社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年6月を中心に》

2005年8月5日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

#### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

#### 経済情勢の概況

##### 鉱工業生産活動

#### 鉱工業生産は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業等の生産が増加したことから、2か月ぶりの上昇となった。生産は、総じてみれば横ばい傾向となっている。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、自動車及び自動車部品の生産が堅調なことから、高水準で推移している。化学工業（除．医薬品）は、堅調に推移している。一般機械工業は、半導体製造装置の生産が一進一退で推移していることから、横ばい傾向となっている。電機機械工業は、蓄電池の輸出向けが好調なことなどから、持ち直している。電子部品・デバイス工業は、海外携帯電話向け液晶素子・半導体等の生産が増加したことなどから、持ち直しの兆しがみられる。情報通信機械工業は、携帯電話の新機種が生産が好調なことなどから、このところ一進一退で推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、7月は低下、8月は上昇を予測している。

（6月鉱工業生産指数：前月比+1.4%、出荷指数：同+2.9%、在庫指数：同+0.5%）

##### 消費・投資などの需要動向

#### 個人消費は、緩やかに持ち直している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を5か月ぶりに下回った。

大型小売店販売額は、16か月連続の減少となったものの、天候要因（晴天・高温）やクールビズ効果等により夏物衣料等が好調だったことから、減少幅を縮小した。コンビニエンスストア販売額は、2か月ぶりの増加となり、堅調に推移している。家電販売額は、携帯オーディオが引き続き好調なものの、パソコンが依然として低調なことなどから、11か月連続の減少となった。

乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、新型車効果等により小型乗用車が引き続き好調なことに加え、軽乗用車も堅調に推移していることから、3か月連続の増加となった。

(6月消費支出(家計調査、勤労者世帯)：前年同月比(実質) 1.5%、6月大型小売店販売額：既存店前年同月比 2.4%、百貨店販売額：同 0.9%、スーパー販売額：同 3.7%、6月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.4%、6月家電販売額：前年同月比 4.3%、6月乗用車新規登録台数：前年同月比+10.0%)

### **住宅着工は、2か月連続の増加となった。**

住宅着工は、2か月連続の増加となった。持家はこのところ減少している。貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

(6月新設住宅着工戸数：前年同月比+0.3%)

### **公共工事は、低調に推移している。**

公共工事は、2か月連続の増加となったものの、基調としては国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(6月公共工事請負金額：前年同月比+10.9%)

## **雇用情勢等**

---

### **雇用情勢は、改善が続いている。**

有効求人倍率は5か月連続の上昇となった。新規求人数は2か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は33か月連続で前年を下回った。南関東の完全失業率は2か月ぶりに前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(6月有効求人倍率 季調値 : 1.11倍、6月南関東完全失業率 原数値 : 4.1%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### **企業倒産件数は、9か月連続の減少となった。**

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は9か月連続の減少となった。

(6月企業倒産件数：前年同月比 0.2%)



## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年7月

### (総括判断)

**全体として緩やかな回復の動きが続いているものの**

**一部に弱い動きがみられる。**

### (総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの動きがみられ、住宅建設は概ね横ばい、設備投資は増加する見通しとなっている。一方、生産活動は弱含んでおり、企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売は、百貨店、スーパーともに弱い動きが続いている。乗用車販売は、小型車が堅調に推移し、普通車、軽乗用車も持ち直しの動きがみられ、全体では堅調な動きとなっている。 コンビニエンスストア販売は底堅い動きとなっている。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。
住宅建設	概ね横ばいとなっている。	持家・貸家が一進一退となっているものの、分譲戸建は底堅く、分譲マンションは堅調な動きを続けている。
設備投資	17年度上期は増加見込み。17年度下期は増加見通しとなっている。	全産業で見ると、17年度上期は前年同期比20.9%の増加見込み、17年度下期は同10.3%の増加見通しとなっていることから、17年度通期では前年比15.5%の増加見通しとなっている。
生産活動	弱含んでいる。	一般機械は底堅い動きとなっているものの、電気機械は一進一退となっており、輸送機械、化学工業は弱含んでいる。
企業収益	17年度上期は減益見込み、17年度下期は増益見通しとなっている。	全産業で見ると、17年度上期は前年同期比 2.2%の減益見込みとなっているものの、17年度下期は同30.0%の増益見通しとなっていることから、17年度通期では前年比14.7%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	17年4-6月期の景況判断BSIは、大企業では6.3%ポイント、中堅企業で2.9%ポイントと「上昇」超となっているものの、中小企業で 17.9%ポイントと「下降」超となっていることから、全産業では 7.6%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、新規求人数は底堅い動きとなっている。

**(総括判断)**

**一部に弱い動きがみられるものの、  
足踏み状態を脱しつつある。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、輸出は米国向け自動車が増加していることなどから、総じてみれば前年を上回っているものの、アジア向け半導体等電子部品やEU向け音響・映像機器の部分品などが減少していることなどから、足元でやや弱い動きとなっている。一方、企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見通しとなっている。また、大型小売店販売や家電販売は全体として弱い動きが続いているものの、乗用車販売が全体として持ち直しているほか、家計消費支出も持ち直しの兆しがみられるなど、個人消費には、持ち直しの兆しがみられる。また、住宅建設は、持ち直しの兆しがみられる。

このような需要動向のもと、生産活動は、情報通信機械や輸送機械は減少しているものの、一般機械、電気機械、電子部品・デバイス、化学は横ばいの動きとなっており、全体としては概ね横ばいとなっている。なお、企業収益は、17年度上期は増益見込みとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、足踏み状態を脱しつつある。

なお、先行きについては、原油などの原材料価格の動向に加え、世界経済の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (7/25~8/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 7/25 大型店・病院 郊外立地を規制

国交省と経産省は地方圏の中心市街地の荒廃に歯止めをかけるため、大型商業施設や病院など公的施設の郊外立地を規制する検討に入った。人口減少や急速な高齢化を睨み、中心部への都市機能集中を促す。

#### 7/29 男性の就職、離職上回る

昨年1年間に就職した男性の数は327万人(前年比37万人増)で、離職した321万人を差し引いた雇用の増加分は6万人となった。8年ぶりに就業者数が離職者数を上回った。企業業績の改善に伴って若者の中途採用や高齢者再雇用の動きがでてきた。

#### 7/30 原油高騰で燃料転換

産業界が原油高騰に対応して割安な代替燃料を相次いで活用している。運輸会社が軽油の代わりに使用済みのてんぷら油など廃食油を使い始めたほか、工場のボイラー燃料を重油からメタンガスなどに切り替える企業も出てきた。

#### 8/2 大手銀の収益急回復

大手銀行グループの4-6月期の業績によると、不良債権処理が峠を越え、6行のうち4行の純利益が前年同期比で二桁以上の増加となった。不良債権処理に備えたこれまでの引当金が景気回復を背景に不要になり、利益に上乘せされたのが主因。

#### 8/3 農業参入100社超す

民間企業の農業参入が相次いでいる。03年春に始まった構造改革特区を受けて参入した株式会社やNPO法人は107法人に達した。安全な作物の安定調達を目指す食品メーカーや外食のほか、新たな事業機会を狙う地方の建設会社の参入も目立つ。

#### 8/6 公的資金返済が加速

大手銀行が公的資金による資本注入分の返済を加速している。不良債権処理から前向きな投資への戦略転換が求められるなかで、「株主」である国の関与が強すぎると経営の自由度が制約されるとの判断がある。

#### 8/8 郵政法案否決、衆議院解散

小泉首相が政権の命運を賭けた郵政民営化法案は参院本会議で反対125、賛成108の大差で否決された。「否決は内閣不信任とみなす」と明言していた首相は直ちに衆院解散を決断。自民党は事実上の分裂選挙に突入することになり、政局は政権交代、政界再編含みの重大局面を迎えた。

#### 8/11 郵政公社 現行法枠内で業務拡大

郵政公社は郵政民営化法案の参院否決・廃案を受け、現行の公社法の枠内で業務拡大を進める方針。百貨店3社などと物流分野で提携交渉に入ったほか、情報システム会社への出資も模索。民から官の肥大化を懸念する声が強まる可能性がある。

#### 8/11 一般歳出 上限47兆5430億円 概算要求基準閣議了解

政府は06年度予算の概算要求基準を閣議了解した。一般歳出の上限は47兆5,430億円と前年のシリングに比べて抑制し、歳出改革路線を継続する。社会保障費2,200億円圧縮、公共投資、ODAを含む裁量的経費はいずれも今年度予算比3%削減する。

#### 8/12 4-6月期 上場企業7.6%増益

05年4-6月期の連結業績は経常利益が5兆6千億円強と前年同期比7.6%増えた。素材価格の上昇の恩恵を受けた鉄鋼、化学などが利益を伸ばし、電気的大幅減益を補った。

#### 8/15 自治体も市場化テスト

地方自治体が市場化テストの導入に動き始めた。足立区は地方税の徴収や住民票の発行を対象に来年度実施する方針。大阪府は統計整備や広報業務を軸に対象業務を選定中、志木市も上水道の管理・運営などについて検討を進める。自治体としては行政経費の削減に繋がり、住民向けサービスの質が向上すると期待している。

#### 8/18 原油高 転嫁広がる

原油の一段の高騰を受け、素材分野で価格転嫁が拡大し始めている。化学大手は石油化学製品の汎用樹脂を10月にも値上げする。消費財もタイヤや加工食品メーカーが値上げに動いている。激しい価格競争の中で今のところ原料費上昇分の転嫁を見送っている家電などでも値上げ圧力が強まりそうだ

#### 8/23 ニュータウン規制緩和へ

国土交通省は高度成長期に開発されたニュータウンの土地利用規制を06年にも緩和する方針。地区毎に細かく定める建築面積規制や転売後の用途制限などを緩和、小売店や福祉施設など住宅以外の建物を造りやすくし、活気ある地域の復活を目指し、住みやすい街づくりを進める。

#### 8/24 人口減少 今年から?

厚生労働省が公表した人口動態統計によると、今年上期(1-6月)は人口が約3万1千人減少した。下半期もこの傾向が続けば暦年で初めて人口が減少する。政府予測より2年早く「人口減少時代」に突入し、年金などの社会保証制度に影響を与えそうだ。

## 市場動向

### 7 / 27 円、一時112円台に 人民元切り上げ前水準

26日の東京外為替市場で、円相場は一時1ドル=112円3銭と3営業日ぶりに112円台まで下落した。中国人民銀行が人民元の再度の切り上げ観測をけん制する声明を発表したことで、海外投機筋などが円売り、ドル買いを進めた。

### 7 / 28 日経平均 1万1800円台回復 3か月半ぶり

日経平均株価が約3か月半ぶりに終値で11,800円台を回復した。米景気の先行きに明るさが広がってきたうえ、外為市場では人民元切り上げ後も円相場が安値圏で安定しており、国内景気の回復期待が株式市場で高まりつつある。

### 7 / 30 量的緩和目標、下限割れ 2か月ぶり

日銀当座預金残高が29日、29兆8,100億円となり、政策目標(30-35兆円)の下限を割り込んだ。下限は6月2、3日以来、約2か月ぶり。国債発行に伴って金融機関の大量の国債購入代金が政府口座に移ったため。

### 8 / 2 日経平均5か月ぶり1万1900円台

1日の東証では05年4-6月期の好業績企業の株価上昇を原動力に後場には年初来高値を上回る場面もあった。大引けこそ利益確定売りに押されたが、終値で11,946円92銭と約5か月ぶりに1万1,900円台を回復。すでに市場の関心は「1万2千円到達後の展開」に移ってきた。

### 8 / 2 長期金利1.345%まで上昇 4月来水準

長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが全週終値比0.040%高い1.345%と4月11日以来の水準に上昇した。前週末の米金利上昇を受けて売りが先行し、2日に予定される新発10年物国債入札を前に買いが限られたため。

### 8 / 3 個人向け国債 年利0.57%に上げ

財務省は03年3月に発行した個人向け国債(第1回債)の利率を年0.48%から0.57%に引き上げると発表。基準となる長期金利が上昇していることに連動させた。

### 8 / 4 日銀当座預金 下限割れ幅最大に

日銀が量的金融緩和の目安とする当座預金残高が再び30-35兆円という誘導目標の下限を割り込んだ。残高は目標に1兆5億円強届かず、約2年ぶりの低水準。下限割れ幅は過去最大。来週前半まで下限割れが続く見通し。

### 8 / 4 日経平均大幅続落 1万1800円割れ

日経平均は約1か月ぶりに100円超の下落となり、終値は11,766円48銭と11,800円を割り込んだ。米国株式の下落に加え、政局に不透明感が強まったことで買いを手控える投資家が増加した。

### 8 / 9 日経平均3日ぶり小反発

東証では郵政民営化法案の否決、衆院解散を織り込む形で売りが先行したが、否決が伝わってから上昇に転じ、終値は前日比+12円50銭の11,778円98銭。先週後半の下落過程で法案否決や衆院解散は相場に織り込んでおり、景気の踊り場脱却が近いとの見方から買われた。

### 8 / 9 円相場、一時1円前後円安

円相場は郵政法案否決前は前週末より1円前後円安・ドル高での1ドル=112円台で推移していたが、欧州投資家の取引が増える夕刻にかけて買い戻され、海外市場では111円台をつけた。市場関係者は「景気が上向くなかで、政局混乱に伴う円売り圧力は今後衰える」と読む。

### 8 / 9 日銀 金融政策、現状維持

日銀は9日の政策委員会・金融政策決定会合で金融政策の現状維持を賛成多数で決めた。量的緩和策の目安である日銀当座預金残高の誘導目標を30-35兆円程度に据え置いた。市場への潤沢な資金供給を続け、景気を下支える。

### 8 / 12 日経平均 4年ぶり高値

日経平均終値は前日比165円24銭高の12,263円32銭となり、約4年ぶりに高値を更新した。企業は潤沢な手元資金を背景に設備投資の増額や株主への配当積み増しに動いており、そこに政府・日銀の景況判断の引き上げもあいまって、機械や建設など景気敏感株が上昇の原動力となり幅広い銘柄が買われた。

### 8 / 13 長期金利 3日ぶりに低下 GDP、予測の範囲内に

12日の債券市場では長期金利の指標である新発10年物国債の利回りが前日比0.030%低い1.445%と3日ぶりに低下した。この日発表のGDPが市場予測の範囲内だったことに加え、日経平均が小幅安にとどまったため、持ち高を減らしていた投資家の買い戻しが入った。

### 8 / 17 日経平均1万2300円台乗せ 4年ぶりの高値水準に

日経平均株価の終値は前日比59円12銭高の12,315円67銭と年初来高値を更新。01年8月以来4年ぶりの高値水準。ハイテクや自動車など輸出株が買われ、指数を押し上げた。

### 8 / 17 円相場続伸、約2か月ぶりの円高水準

円相場は前日比48銭円高ドル安の1ドル=109円4銭と約2か月ぶりの円高水準となった。日本の景気回復期待や日経平均株価の上昇を背景に、米欧ヘッジファンドや銀行ディーラーなどが円買いを進めた。

### 8 / 23 東証時価総額 400兆円回復 4年3か月ぶり

日経平均株価は前週末比160円78銭高の12,452円51銭と年初来高値を更新。東証1部の時価総額はおよそ4年3か月ぶりに400兆円台を回復、トヨタ自動車が首位になった。

## 景気・経済指標関連

### 7 / 28 6月小売業販売額3.1%増【経済産業省】

6月の小売業販売額は10兆5,390億円で前年同月比3.1%増え、4か月連続の増加となった。自動車や「クールビズ」運動の効果があった衣料品が好調だった。

### 7 / 29 雇用改善、家計に明るさ【総務省】

総務省が発表した、6月の経済指標によると、同月の完全失業率は前月比0.2ポイント低下の4.2%となり、また、ファミリー世帯の実質消費支出も3か月ぶりに前年同月を上回った。景気が「踊り場」脱却へ向け前進していることを示している。

### 8 / 1 現金給与総額3か月連続増 6月1.1%【厚生労働省】

6月の現金給与総額は46万7,814円と前年同月比1.1%増えた。3か月連続の増加で、賞与が増えたほかフルタイムの正社員が増え、正社員よりも賃金が低いパート社員が減って全体の水準が上がった。

### 8 / 4 設備投資11.6%増【日本政策投資銀行】

05年度の投資計画額は全産業で前年実績比11.6%増の22兆3,630億円となった。二桁増は15年ぶり。製造業は自動車、電気機械をけん引役に19.8%増と3年続けて二桁増。非製造業も電力、運輸などを中心に6.9%増と5年ぶりの投資増を見込んだ。

### 8 / 6 景気動向指数 一致・先行とも50%超【内閣府】

6月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が100%となり、景気が上向きかどうかを判断する境目の50%を2か月連続で超えた。先行きを示す先行指数も5か月ぶりに50%を超えた。内閣府は景気回復が着実に進んでいると判断。8月の月例経済報告で「踊り場」を脱したとの認識を示す方針。

### 8 / 9 実質成長率見通し1.6%に据え置きへ【内閣府】

内閣府は06年度予算のシミュレーション策定のもとになる05年度の経済成長率の見通しを実質でプラス1.6%とする方針を固めた。1月の閣議決定した政府の経済見通しに比べ、据え置き。名目ベースは原油高の長期化で輸入物価が上昇する影響を反映し、0.3ポイント引き下げ、1.0%増とする。

### 8 / 9 7月街角景気「50」超す 3か月連続

7月の街角の景況感を示す現状判断指数は50.4と前月より0.5ポイント低下した。飲料販売が低調で7か月ぶりに前月水準を下回ったが、街角景気の「良い」「悪い」の境目を示す50を3か月連続で上回った。

### 8 / 10 景気「踊り場」脱却を表明

政府・日銀は景気の「踊り場」脱却をそろって表明。政府は8月の月例経済報告で景気の基調判断を上方修正し、竹中経済財政担当相は「景気は踊り場の状況を脱却している」と述べ、日銀の福井総裁も「踊り場をほぼ脱却したと判断し得る」と発言。政府・日銀は日本経済が安定した緩やかな回復を探る局面に入ったとの認識を示した。

### 8 / 10 6月の機械受注 3か月ぶり増加【内閣府】

国内の設備投資の先行指標である6月の「船舶・電力を除く民需」は5月に比べ11.1%増の1兆585億円だった。製造業からの受注が14.9%増と大幅に伸びて、3か月ぶりに前年水準を上回った。

### 8 / 10 2006年度に脱デフレ

経済財政諮問会議の民間議員は06年度に消費者物価指数(CPI)がプラスに転じるとの見通しを発表。CPIのプラスは日銀の量的緩和と政策解除の条件の一つ。政府はデフレ脱却への道筋を明らかにしていないが、民間議員が一步先に示した格好。

### 8 / 12 GDP実質1.1%成長 4-6月年率、3期連続プラス【内閣府】

4-6月期のGDPは実質で前期比0.3%増、年率換算で1.1%増となった。プラス成長は三・四半期連続。個人消費と設備投資が堅調に推移し、海外需要も1年ぶりのプラスに転じた。景気は春以降も緩やかな回復をたどっていることを示し、政府が8月に宣言した脱「踊り場」を裏付けている。

### 8 / 13 倒産件数2か月ぶり減少【東京商工リサーチ】

7月の倒産件数は前年同月比8.8%減の1,024件となった。減少は2か月ぶり。負債総額は同16.9%減の4,789億円。

### 8 / 16 クールビズ効果続く、7月1.2%増加 東京地区【日本百貨店協会】

7月の東京地区百貨店売上高は前年同月比1.2%増の1,846億円で3か月ぶりのプラスとなった。バーゲンが好調だったうえ、クールビズ効果が続き、シャツなど紳士服が6.3%の増加となった。

### 8 / 18 民間の経済予測 今年度平均1.9%増

民間の15の調査機関による05年度の経済予測によると、実質GDP成長率は平均で1.9%だった。設備投資や個人消費が堅調として、13の機関が前回5月の予測値を上方修正した。

### 8 / 19 設備投資計画 中小企業5.7%増【日本政策投資銀行】

05年度の中小企業の設備投資計画は製造業で7.0%、非製造業で4.8%の増加と全産業では5.7%増で04年度実績の4.4%増より一段と伸びが高まる。日本政策投資銀行は「大企業に連動するように投資姿勢を積極化している」と分析。

## 地域動向

### 7 / 2 8 県内事業所数 8.1%減

04年の県内民間事業所数は23万8,650カ所前で前回調査(01年)から8.1%減少した。景気低迷などを受けて卸売・小売業や製造業の退潮が目立つ一方、高齢化の進展を背景に医療・福祉は増加した。

### 7 / 3 0 県内景気、総括判断据え置き【関東財務局】

関東財務局が発表した埼玉県の県内情勢は個人消費を前回(4月)から上方修正した。百貨店やスーパーは苦戦しているものの、乗用車販売などが堅調なため。一方、生産活動や住宅建設を下方修正し、総括判断は据え置いた。

### 7 / 3 0 6月新規求人数は29%増【埼玉労働局】

県内の6月の有効求人倍率は0.89倍となり、前月比0.02ポイント上回った。雇用の先行指標とされる新規求人数は前年同月比29%増で13か月連続で増加した。業種別の新規求人数でも多くの産業で増加、県内の雇用情勢は回復を続けている。

### 8 / 2 5月県内鉱工業生産指数 3.8%低下

5月の県内鉱工業生産指数は84.5で前月比3.8%低下した。2か月連続で前月値を下回った。輸送機械や電気機械などは伸びたが化学や食料品が落ち込んだ。

### 8 / 2 県内路線価 13年ぶり上昇地点

県の平均路線価は10万6千円と前年比3.6%下落し、前年を下回るのは13年連続。ただ、下落幅は04年の5.2%よりも縮まり、下落スピードが緩やかになってきた。唯一川口駅東口駅前が4.8%上昇し、13年ぶりに上昇地点が出た。

### 8 / 3 県昨年度決算 歳入・歳出6年ぶり増

県の04年度一般会計決算によると、歳入・歳出ともに6年ぶりに前年度を上回った。企業の業績回復で県税収入は増加したが、県債残高が過去最高を更新。歳出に占める義務的経費の構成比が6年連続で上昇するなど財政の健全性を示す指数が軒並み悪化した。財政の硬直化が進んでいる。

### 8 / 4 今年度設備投資、県内製造業2割伸び【日本政策投資銀行】

日本政策投資銀行調査の県内企業の設備投資動向は、製造業、非製造業とも2年ぶりに増加する。非製造業は運輸が46.6%増など多くの業種で伸びる。製造業は二桁の増加。輸送用機械は自動車部品の製造工場の新設が相次ぎ30.8%増える。

### 8 / 6 6月管内景気動向 「緩やかに回復」【関東経産局】

関東経産局は6月の管内景気動向を「緩やかに回復している」と上方修正した。鉱工業生産活動や大型小売店販売で持ち直しの動きが出ているほか、有効求人倍率が順調に回復しているため。

### 8 / 1 0 県内7月倒産 5件増の35件【帝国データバンク】

県内の7月の倒産件数は35件と前月比5件増えた。負債総額は同45.8%増の72億9,100万円。負債額10億円以上の倒産が4件発生したことが響いた。

### 8 / 1 0 県保証協会 代位弁済額29%減に 4-6月

4-6月の県保証協会の代位弁済は、件数が633件と前年同期比40%減り、金額も約46億円と同29%減少した。サービス業などを中心に県内企業の業績が全般的に回復し、資金繰りが改善した表れで、年間で前年度実績を下回るの確実とみられている。

### 8 / 1 6 県内成長率1.3%増 1-3月

1-3月期の実質県内総支出は前期(04年10-12月)比1.3%増となった。プラス成長は三・四半期連続。公共事業の減少傾向が響いて公的需要は落ち込んだものの、個人消費や企業の設備投資が押し上げた。

### 8 / 1 7 介護サービス 給付14%増 1947億円

県内の04年度の介護給付額が前年度比14%増の約1,947億円になったもよう。介護保険制度が始まった2000年度の2倍以上で過去最高の給付額。埼玉県は高齢化のスピードが速く、今後、保険料の値上げや県からの借り入れに踏み切る市町村も出てきそうだ。

### 8 / 1 8 公共工事請負額23%減 県内4-7月【東日本建設業保証埼玉支店】

4-7月の埼玉県内の公共工事請負金額は1,144億6,400万円と前年同期比23.5%減少した。埼玉県や市町村、国などからの発注が軒並み落ち込んだ。

### 8 / 2 0 県内今年度 設備投資8%増【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団が発表した埼玉県の設備投資動向調査によると、県内企業の05年度の設備投資は前年度比8%増える見通し。製造業を中心に企業の業績が回復。資金の内部留保などを設備投資に振り向ける動きが続くという。

### 8 / 2 4 県内企業 夏ボーナス1.4%増

埼玉りそな産業協力財団が発表した県内企業の05年夏のボーナス調査によると、1人当たりの支給額は44万5,600円と前年比で1.4%増えた。製造業を中心に企業の業績が回復するなか、社員への利益配分を重視したようだ。

## 4 経済指標の解説

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### 【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### 【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### 【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### 【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### 【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成17年9月1日  
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局  
政策支援・企画担当 鈴木・加藤  
電話 048-830-2143  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)